

松下幸之助記念志財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word)

【氏名】山口 祐香

【所属】(助成決定時) 九州大学アジア・オセアニア研究教育機構学術研究員

【研究題目】戦後日本市民社会の韓国・朝鮮観をめぐる実証的研究  
:雑誌『日本のなかの朝鮮文化』の歴史実践とネットワークから

## 【研究の目的】(400字程度)

本研究は、1969年に創刊された雑誌『日本のなかの朝鮮文化』(1969-1981)の言説分析と関係者ネットワークの整理を通じ、戦後在日朝鮮人運動史の新たな側面を明らかにすることを目指すものである。本研究が着目する雑誌『日本のなかの朝鮮文化』は、民族差別の克服を目指す京都の在日朝鮮人実業家らの発案で、関西の著名な文化人・知識人の協力により刊行された。70年代は日本の経済成長と国際化が進む一方、韓国との公的な交流は制限され、同誌は日朝関係史について記載する数少ないメディアの1つであり、当時の知識人や市民から強く支持された。しかし当時の社会的な評価に比べ、戦後日本社会における同誌の学術的意義は未だ十分に検討されていない。そこで本研究は、戦後在日朝鮮人による文化運動としての同誌の位置づけを検討すると共に、同誌に関わった日本人市民たちの価値観や歴史認識の一端を分析し、アジアとの関わりをめぐる日本の戦後史の空白を埋めることを目指す。

## 【研究の内容・方法】(800字程度)

高度経済成長後の1970年代日本の市民運動では、反公害など近代性への抵抗に根差した運動などのみならず、ベトナム反戦運動を始め、「アジア」をめぐる諸課題との連帯が重要な課題であった。特に、1965年に国交正常化した韓国には一部の日本人市民が強い関心を寄せ、韓国の民主化運動との連帯や、民族差別に抗する国内の在日朝鮮人たちとの共闘が70年代以降活発にみられるようになった。本研究は、このような戦後日本の市民運動史と在日朝鮮人史上の実践が交差するメディアとして、『日本のなかの朝鮮文化』を位置づけるものである。

以上を踏まえ、助成期間中は、同雑誌の言説分析と、文献調査およびインタビュー調査を行い、雑誌刊行をめぐる地域的条件と関係者の活動およびネットワークの整理・分析を行った。具体的には、本研究の理論的基盤の構築のため、在日朝鮮人運動史、戦後日韓関係史、大衆文化史、戦後日本史学史などに関する先行研究の批判的検討を行った。また、同雑誌の編集・寄稿などに関わった人々の来歴と言説、およびネットワークを明らかにするために、雑誌全50号の記事内容の精査を行った。更に、計3回の京都市内フィールドワークを実施し、現存している一次・二次資料の調査(高麗美術館・京都市立右京図書館・京都市歴史資料館・世界人権問題センター資料室)と、関係者インタビュー(鄭喜斗氏/現高麗美術館理事で、雑誌刊行人の鄭詔文氏の子息・水野直樹氏/京都大学名誉教授・甲斐扶佐義氏/写真家・北口学氏/市民運動家)を行った。なお、当初は高麗美術館で、雑誌刊行時の写真・議事録・読者からの投書などの一次資料を調査する予定だったが、新型コロナウイルスの流行に伴う行動制限で予定していた資料調査が出来なかった上、一部資料を紛失して閲覧できない状況にあるという鄭喜斗氏からの申し出を受け、雑誌単体に限らず、比較的資料の集めやすい戦後京都の市民運動史や史学史などに範囲を広げた資料収集を行った。

## 【結論・考察】(400字程度)

今回、同誌の刊行関係者の所属と言説を分析した結果、在日朝鮮人知識人のみならず、60年代後半以降活発化した民衆史・部落史・古代史・地域史研究に影響を受けた人々の関与が深いことが分かり、更に70年代の京都大学人文科学研究所を中心とする関西の学際的な研究者たち(林屋辰三郎、上田正昭ら)と文化人(司馬遼

太郎、松本清張など）が雑誌刊行を下支えしていたネットワークを整理することが出来た。更にこれらの人々は、多くが戦前生まれの中高年層で、国家主義的な歴史教育や植民地支配の記憶を持ち、アジア諸国や地域の歴史を通じた中央史観的な歴史観からの脱却を目指そうとした。換言すれば、雑誌『日本のなかの朝鮮文化』は、「朝鮮」という変数を導入することで「日本とは何か」を再考する人々の歴史実践であると言える。今後は、70年代日本の学術研究およびメディア空間における韓国・朝鮮観の変遷に焦点を絞り、雑誌内で展開された議論の詳細を分析しつつ、同誌の意義について明らかにし、論文執筆を行う予定である。

